



2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年1月31日

上場会社名 東日本旅客鉄道株式会社

上場取引所

東

コード番号 9020 URL <https://www.jreast.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 深澤 祐二

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 土澤 壇

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期第3四半期の連結業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	1,482,794	13.5	42,535	—	66,040	—	83,751	—
2021年3月期第3四半期	1,306,265	42.4	323,083	—	373,016	—	294,590	—

(注) 包括利益 2022年3月期第3四半期 89,615百万円 (—%) 2021年3月期第3四半期 291,032百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	222.01	—
2021年3月期第3四半期	780.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	9,008,562	2,428,596	26.7
2021年3月期	8,916,420	2,557,361	28.4

(参考) 自己資本 2022年3月期第3四半期 2,405,525百万円 2021年3月期 2,535,027百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期	—	50.00	—	50.00	100.00
2022年3月期	—	50.00	—	—	—
2022年3月期(予想)	—	—	—	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年3月期の連結業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,057,000	16.6	115,000	—	160,000	—	160,000	—	424.13

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)5ページ「会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

2022年3月期3Q	377,932,400 株	2021年3月期	377,932,400 株
2022年3月期3Q	693,406 株	2021年3月期	692,286 株
2022年3月期3Q	377,239,699 株	2021年3月期3Q	377,240,810 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想については、四半期決算短信(添付資料)4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。なお、個別業績予想については、次ページに記載しております。

四半期決算補足説明資料は、この四半期決算短信に添付しております。

(参考)

2022 年 3 月期の個別業績予想（2021 年 4 月 1 日～2022 年 3 月 31 日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1 株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,491,000	25.9	△123,000	—	△155,000	—	△152,000	—	△402.54

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報.....	4
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示.....	5
3. 四半期連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 四半期連結貸借対照表.....	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書.....	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項.....	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(重要な後発事象)	11
(追加情報)	12

○（説明資料）2021 年度 第3 四半期決算について

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

（1）連結経営成績に関する定性的情報

当社グループは、2020 年 9 月に発表したポストコロナ社会に向けた対応方針である「変革のスピードアップ」のもと、「安全」を引き続き経営のトッププライオリティと位置づけ、「収益力向上」、「経営体質の抜本的強化」および「E S G 経営の実践」に取り組み、グループ経営ビジョン「変革 2027」の実現に向けた歩みを加速しました。

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動や、不動産事業における回転型ビジネスモデルによる売上計上で増収となったことなどにより、当第 3 四半期連結累計期間の営業収益は前年同期比 13.5%増の 1 兆 4,827 億円となりました。また、これに伴って営業損失は 425 億円(前年同期は営業損失 3,230 億円)、経常損失は 660 億円(前年同期は経常損失 3,730 億円)、親会社株主に帰属する四半期純損失は 837 億円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失 2,945 億円)となりました。

[全般の概況]

①「安全」がトッププライオリティ

「グループ安全計画 2023」のもと、一人ひとりの「安全行動」と「安全マネジメント」の進化・変革や、新たな技術を積極的に活用した安全設備の整備にグループ一体で取り組みました。

- ・ 2021 年 2 月に発生した福島県沖地震の被害状況を踏まえ、新幹線高架橋上コンクリート製電化柱の地震対策をスピードアップ
- ・ 新幹線区間の盛土・切取り面および自然斜面のうち、記録的な大雨などにより土砂災害が発生する恐れのある約 200 箇所の対策工事を 2021 年度から 2023 年度まで実施

②収益力向上

鉄道事業を取り巻く環境が厳しさを増す一方で、ライフスタイルの多様化は、大きなチャンスと捉え、成長・イノベーション戦略を再構築し、グループの強みであるリアルなネットワークとデジタルを掛け合わせ、「新しい暮らしの提案」や「新領域への挑戦」に取り組みました。

- ・ 「東北デスティネーションキャンペーン」終了後も、秋冬の東北の魅力を発信するプロモーションを継続し、東北 6 県周遊の旅を促進
- ・ 列車による荷物輸送サービスの名称を「はこビュン」と決定し、取扱荷物量を拡大するなど新たなビジネスとして本格的に展開
- ・ 駅空間に「J R E M A L L」のショールーミング拠点を設置するとともに、オンライン接客販売などを実施

③経営体質の抜本的強化

新技術を活用し、スマートメンテナンスをはじめとしたデジタルトランスフォーメーション(DX)をさらに加速させ、生産性向上に取り組むとともに、グループ全社員の働きがいの創出に向け、「業務改革」、「働き方改革」、「職場改革」の 3 つの改革を進めました。

- ・ 新幹線の自動運転の実現に必要な技術の蓄積と検証を行うため、2021 年 10 月から 11 月に上越新幹線の新潟駅～新潟新幹線車両センター間において、E 7 系を活用した試験を実施
- ・ 2021 年 4 月から実施している「架線設備モニタリング」について、11 月から A I を活用して設備状態の良否を自動判定するシステムの試行を開始
- ・ ソナス㈱と協業して、2021 年 11 月から鉄道インフラ向け電化柱傾斜監視システムを導入

④E S G 経営の実践

2050 年度までに J R 東日本グループ全体の CO₂ 排出量「実質ゼロ」に向けて、省エネ設備の導入や再生可能エネルギー開発を推進するとともに、地域との共創を通じた地方創生の実現をめざしました。

- ・ 古民家を活用した「沿線まるごとホテル」の事業展開に向けて、2021年12月に沿線まるごと(株)に出資
- ・ J R 東日本グループ「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」の達成に向けて、大子太陽光発電所(茨城)を2021年11月に稼働
- ・ 只見線(会津川口～只見間)について、2021年11月に第二種鉄道事業許可を受け、2022年秋頃の運転再開に向けた準備を推進

[セグメント別の状況]

①運輸事業

運輸事業では、新型コロナウイルスの感染防止対策の徹底と、安全・安定輸送およびサービス品質の確保にグループの総力を挙げて取り組みました。

- ・ ホームドアの設置工事を推進し、2021年12月末までに76駅(線区単位では87駅)の整備を完了
- ・ ワクチン接種証明書やPCR検査の陰性証明書を活用した団体専用臨時列車や限定旅行商品などの設定
- ・ スノーレジャーの需要を喚起するため、「J R S K I S K I」30周年にあわせて記念キャンペーンを実施
- ・ 2022年3月のワンマン運転開始に向けて、2021年11月に相模線に新型車両E131系を投入するとともに、宇都宮線、日光線への車両投入の準備を推進
- ・ 2021年12月に品川駅山手線外回りと京浜東北線北行を同一ホーム化し、乗換利便性の向上を図るとともに山手線ホームの混雑を緩和

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、運輸収入が増加したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 15.1%増の 9,911 億円となり、営業損失は 1,566 億円(前年同期は営業損失 3,430 億円)となりました。

②流通・サービス事業

流通・サービス事業では、駅を交通の拠点からヒト・モノ・コトがつながる暮らしのプラットフォームへと転換する「Beyond Stations 構想」などを推進しました。

- ・ シェアオフィス事業「STATION WORK」について、当社管外にも「STATION BOOTH」の設置を進め、2021年12月末までに341箇所へ拡大
- ・ 2021年10月から「J R E M A L L」において、地域での飲食や買い物等に利用できる電子チケット「エキトマチチケット」を販売
- ・ 2021年11月に「K I N O K U N I Y A 名古屋名鉄百貨店」(愛知)を開業

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で、駅構内店舗の売上が増加したものの、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という。)の適用の影響などにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 16.2%減の 2,284 億円となり、営業利益は 84 億円(前年同期は営業損失 8 億円)となりました。

③不動産・ホテル事業

不動産・ホテル事業では、大規模ターミナル駅開発や沿線開発など「くらしづくり(まちづくり)」を推進し、地域とともに街の魅力を高めました。

- ・ 2021年12月に不動産事業における回転型ビジネスモデルを開始し、当社が保有する不動産の流動化を実施
- ・ (株)西武ホールディングスとの包括的連携の一環として、日本ホテル(株)が「横浜・八景島シーパラダイス」および「西武園ゆうえんち」の入園チケット付き宿泊プランを販売

この結果、前年度の新型コロナウイルス感染症の影響による減収の反動で駅ビルの売上が増加したことや、オフィスビルの賃貸収入が増加したことに加え、不動産事業における回転型ビジネスモデルによる売上を計上したことなどにより、当第3四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 38.3%増の 2,981 億円となり、営業利益は 627.9%増の 1,010 億円となりました。

④その他

その他の事業では、S u i c a の利用シーンのさらなる拡大と、シームレスでストレスフリーな移動を実現する「M a a S プラットフォーム」の拡充などに取り組みました。

- ・ S u i c a サービス開始 20 周年にあわせて、2021 年 11 月から記念キャンペーンを実施
- ・ S u i c a の共通基盤化を推進した結果、2021 年 12 月末までに S u i c a の発行枚数は約 8,861 万枚、「モバイル S u i c a」の発行数は約 1,596 万枚、S u i c a 電子マネーの利用可能店舗数は約 125 万店に到達
- ・ 地域・観光型 M a a S の機能をパッケージ化し、当社外でも活用可能としたプラットフォーム「T a b i - C O N N E C T」を 2021 年 11 月から稼働

しかしながら、I C カード事業関連の売上の減少や、収益認識会計基準の適用の影響などにより、当第 3 四半期連結累計期間の売上高は前年同期比 8.8%減の 1,417 億円となり、営業利益は前年同期比 41.4%減の 43 億円となりました。

(注) 当社は、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第 17 号 平成 22 年 6 月 30 日）および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 20 号 平成 20 年 3 月 21 日）におけるセグメント利益又は損失について、各セグメントの営業利益又は営業損失としております。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

新型コロナウイルス感染症の流行は、日本経済全体に大きな影響を与えており、感染拡大に伴う移動需要の減少など、当社グループにとって厳しい状況が続くものと認識しています。さらに、ポストコロナ社会における人々の行動や価値観の変容は、当社グループを取り巻く経営環境を大きくかつ急速に変化させ、鉄道をご利用になるお客さまは以前の水準には戻らないと考えています。

このような状況を踏まえ、当社グループは、経営のトッププライオリティである「安全」を前提にお客さまや地域の皆さまの信頼を高めるとともに、私たちの強みであるリアルなネットワークとデジタルを「J R E P O I N T」を軸に掛け合わせ、「B e y o n d S t a t i o n s 構想」を推進するなど、新しい暮らしの提案や新領域への挑戦に取り組みます。また、固定費割合が大きい鉄道事業を中心に、チケットレス、ドライバレス運転やスマートメンテナンスをはじめとした D X をさらに加速させ、柔軟で強固な経営体質を作り上げます。さらに、「ゼロカーボン・チャレンジ 2050」や地方創生の取組みなど、「E S G 経営」を実践して、S D G s の達成に貢献します。

なお、連結業績予想については、当第 3 四半期決算等を踏まえ検討した結果、2021 年 10 月 28 日発表の通期の予想から変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計方針の変更）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第 29 号 2020 年 3 月 31 日、以下「収益認識会計基準」という。）等を第 1 四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財またはサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。当社が代理人に該当する取引の収益の認識について、対価の総額から、他の当事者が提供する財またはサービスと交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額に変更するなど、収益認識会計基準等の対象となる顧客との契約に係る収益の認識を変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第 84 項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第 1 四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第 86 項に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。また、収益認識会計基準第 86 項また書き（1）に定める方法を適用し、第 1 四半期連結会計期間の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を第 1 四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減しております。

この結果、当第 3 四半期連結累計期間の営業収益が 92,898 百万円減少し、営業費が 90,283 百万円減少し、営業損失が 2,614 百万円増加し、経常損失および税金等調整前四半期純損失がそれぞれ 1,869 百万円増加しております。なお、利益剰余金の当期首残高における影響額は軽微であります。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第 1 四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第 89-2 項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

3. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	198,130	254,699
受取手形及び売掛金	470,611	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	529,164
未収運賃	38,536	43,611
有価証券	137	100
販売用不動産	4,081	4,177
棚卸資産	83,646	117,097
その他	105,833	67,520
貸倒引当金	△2,572	△2,561
流動資産合計	898,406	1,013,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,789,310	3,789,761
機械装置及び運搬具（純額）	742,251	743,810
土地	2,145,694	2,150,723
建設仮勘定	361,626	339,128
その他（純額）	79,266	68,525
有形固定資産合計	7,118,150	7,091,949
無形固定資産	150,825	159,314
投資その他の資産		
投資有価証券	314,500	319,939
長期貸付金	2,035	2,016
繰延税金資産	344,825	330,638
退職給付に係る資産	531	810
その他	88,169	91,065
貸倒引当金	△1,024	△982
投資その他の資産合計	749,037	743,488
固定資産合計	8,018,013	7,994,752
資産合計	8,916,420	9,008,562

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	52,909	48,313
短期借入金	433,320	158,500
1年内償還予定の社債	90,000	130,999
1年以内に支払う鉄道施設購入長期未払金	4,215	3,697
未払金	477,546	300,596
未払消費税等	7,856	41,422
未払法人税等	22,074	6,664
預り連絡運賃	33,992	39,205
前受運賃	77,526	82,665
賞与引当金	62,128	26,107
災害損失引当金	12,439	7,474
一部線区移管引当金	—	714
その他	758,840	753,178
流動負債合計	2,032,849	1,599,540
固定負債		
社債	1,930,308	2,401,652
長期借入金	1,158,872	1,327,450
鉄道施設購入長期未払金	318,873	316,995
繰延税金負債	5,221	2,671
新幹線鉄道大規模改修引当金	120,000	138,000
災害損失引当金	85	68
一部線区移管引当金	1,131	—
退職給付に係る負債	482,221	472,799
その他	309,494	320,787
固定負債合計	4,326,209	4,980,425
負債合計	6,359,058	6,579,965
純資産の部		
株主資本		
資本金	200,000	200,000
資本剰余金	96,522	96,572
利益剰余金	2,181,570	2,058,162
自己株式	△5,553	△5,561
株主資本合計	2,472,539	2,349,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	54,322	49,074
繰延ヘッジ損益	2,137	2,598
土地再評価差額金	△433	△256
為替換算調整勘定	△25	161
退職給付に係る調整累計額	6,486	4,775
その他の包括利益累計額合計	62,487	56,353
非支配株主持分	22,334	23,070
純資産合計	2,557,361	2,428,596
負債純資産合計	8,916,420	9,008,562

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
営業収益	1,306,265	1,482,794
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	1,231,509	1,139,863
販売費及び一般管理費	397,839	385,466
営業費合計	1,629,349	1,525,330
営業損失(△)	△323,083	△42,535
営業外収益		
受取利息	38	136
受取配当金	4,949	5,531
持分法による投資利益	—	12,001
雑収入	8,633	12,305
営業外収益合計	13,620	29,976
営業外費用		
支払利息	45,676	46,734
持分法による投資損失	11,658	—
雑支出	6,218	6,747
営業外費用合計	63,552	53,481
経常損失(△)	△373,016	△66,040
特別利益		
工事負担金等受入額	5,890	6,044
固定資産交換差益	1	3,859
その他	11,857	8,636
特別利益合計	17,750	18,539
特別損失		
工事負担金等圧縮額	5,729	5,887
その他	38,998	8,486
特別損失合計	44,728	14,374
税金等調整前四半期純損失(△)	△399,994	△61,874
法人税、住民税及び事業税	7,258	7,487
法人税等調整額	△111,259	13,914
法人税等合計	△104,000	21,402
四半期純損失(△)	△295,993	△83,276
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1,403	474
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△294,590	△83,751

四半期連結包括利益計算書

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
四半期純損失(△)	△295,993	△83,276
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,530	△4,289
繰延ヘッジ損益	△377	377
為替換算調整勘定	△30	158
退職給付に係る調整額	△2,126	△1,911
持分法適用会社に対する持分相当額	△34	△674
その他の包括利益合計	4,961	△6,338
四半期包括利益	△291,032	△89,615
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△289,618	△90,094
非支配株主に係る四半期包括利益	△1,413	479

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

(報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報)

前第3四半期連結累計期間（自 2020年4月1日 至 2020年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	820,626	231,234	200,663	53,741	1,306,265	—	1,306,265
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,394	41,395	14,909	101,805	198,505	△198,505	—
計	861,021	272,629	215,573	155,546	1,504,771	△198,505	1,306,265
セグメント利益又は損失 (△)	△343,012	△811	13,882	7,392	△322,549	△534	△323,083

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△534百万円には、セグメント間取引消去△281百万円、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額△252百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間（自 2021年4月1日 至 2021年12月31日）

(単位：百万円)

	運輸事業	流通・ サービス事業	不動産・ ホテル事業	そ の 他 (注) 1	合 計	調 整 額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
売 上 高							
外部顧客への売上高	950,556	205,147	281,293	45,797	1,482,794	—	1,482,794
セグメント間の内部売上高 又は振替高	40,614	23,338	16,878	95,992	176,823	△176,823	—
計	991,171	228,485	298,171	141,790	1,659,618	△176,823	1,482,794
セグメント利益又は損失 (△)	△156,680	8,471	101,043	4,335	△42,830	294	△42,535

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメント等であり、クレジットカード事業等のIT・Suica事業、情報処理業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額 294百万円には、固定資産および棚卸資産の未実現損益の消去額 432百万円、セグメント間取引消去△135百万円などが含まれております。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(報告セグメントの変更等に関する事項)

① 会計方針の変更

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの売上高は「運輸事業」で3,184百万円減少、「流通・サービス事業」で68,165百万円減少、「不動産・ホテル事業」で21,676百万円減少、「その他」で3,181百万円減少しております。また、セグメント利益は「運輸事業」で870百万円減少、「流通・サービス事業」で65百万円減少、「不動産・ホテル事業」で270百万円減少、「その他」で1,408百万円減少しております。

② 報告セグメントの変更

当社は、グループの広告ポテンシャルの最大化に向け、積極的な投資を行うなど、広告業の価値向上を図っていくことから、広告業への投資と成果を「流通・サービス事業」に統一して計上するために、第1四半期連結会計期間より、当社の広告業の報告セグメントの区分を「運輸事業」から「流通・サービス事業」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

① 社債の発行

当社は、以下の条件で普通社債を発行いたしました。

東日本旅客鉄道株式会社第3回サステナビリティボンド・無担保普通社債

- i) 発行年月日 2022年1月21日
- ii) 発行総額 30,000百万円
- iii) 発行価格 額面100円につき100円
- iv) 利率 年0.264%
- v) 償還期限 2032年1月21日
- vi) 資金使途 「JR東京総合病院の病棟等の建替え」に係る投資資金ならびに「KAWASAKI DELTA（カワサキデルタ）」に係るリファイナンス資金

② その他の多額な資金の調達

当社は、新型コロナウイルス感染症による影響に備えた資金確保および有利子負債の償還等を目的として、以下の資金調達を実行いたしました。

コマーシャル・ペーパーの発行

- i) 発行年月日 2022年1月25日
- ii) 発行総額 100,000百万円
- iii) 利率 年△0.044%～△0.038%
- iv) 償還期限 2022年9月26日
- v) 担保等の有無 無担保・無保証

(追加情報)

（新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り）

当第3四半期連結会計期間末の繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りにおいては、鉄道運輸収入が新型コロナウイルス感染症流行前の水準と比較し、2021年度内に約85%まで、2022年度内に約90%まで回復するものの、テレワークの浸透などの社会的な構造変化の影響は継続するものと仮定しております。